

# 寄附行為・就業規則及び諸規程の作成と再検討

— 学園の規程を法令の改正に合わせ現状に即したものにするために —

日時 ・ 会場	【大阪】 大阪ガーデンパレス 2022年12月7日(水) 9:45 ~ 16:30	【東京】 東京ガーデンパレス 2022年12月13日(火) 9:45 ~ 16:30	
	参加料	1日受講 会 員 12,650円(昼食代1,650円含む) 一 般 21,450円( " )	半日受講・半日分オンデマンド 5,500円 9,900円
定員	各会場70名(いずれかご都合のよい会場をお選び下さい。) ※ 本セミナーは録画し、オンデマンド配信(ダウンロード不可)する予定です(有料)。 (申込締切:2/15まで、視聴期間:入金確認後~2月末まで)		

## プログラムと講師略歴

### ■【午前の部】9:45 ~12:45

## 令和4年私学法改正のポイントと寄附行為等の整備

う え む ら あ や ひ ろ  
植 村 礼 大 氏 [弁護士法人依法律事務所 弁護士]

- 第1 令和4年私立学校法改正のポイント
- 第2 寄附行為改正のポイント
- 第3 その他諸規程の整備と運用

昭和54年生まれ。平成15年京都大学法学部卒業。平成15年司法試験合格。令和2年3月関西学院大学大学院経営戦略研究科修了、経営管理修士(専門職)取得。

現在、弁護士法人依法律事務所に所属し、私立学校の法律相談を多数手がけている。(メール相談実績:2020年673件、2019年571件)

著書に『私学における時間外労働への対応策(改訂版)』(法友社刊)、『注釈私立学校法』(法友社刊・共著)がある。

### ■【午後の部】13:30 ~16:30

## 就業規則の点検・整備と運用の留意点

お が わ よ う い ち  
小 川 洋 一 氏 [弁護士法人依法律事務所 弁護士]

- 第1 法改正に伴う規則の改定例
- 第2 就業規則作成・変更の留意点
  1. 就業規則の意義と効力
  2. 就業規則の不利益変更
  3. 勤務時間管理への対応
  4. 同一労働同一賃金への対応
- 第3 就業規則作成例による検討
  1. 就業規則
  2. 三六協定
  3. 計画年休の労使協定
- 第4 有期雇用職員就業規則作成例による検討
  1. 有期雇用職員就業規則
  2. 雇用契約書・労働条件通知書
- 第5 就業規則付属諸規定の整備
  1. 給与規則
  2. 定年規則
  3. 定年退職者の再雇用規則

昭和35年生まれ。昭和60年司法試験合格、昭和61年神戸大学法学部卒業。

現在、弁護士法人依法律事務所に所属し、私立学校・教育委員会等の代理人として、多数の労働・教育行政事件の解決に携わっている。

著書に『学校法人諸規定の整備と運用(第九版)』(法友社刊・共著—就業規則担当)、『全訂版 私学経営の法律相談』(法友社刊・共著)等がある。